



平成22年9月期 決算短信

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SHOEI

コード番号 7839 URL <http://www.shoei.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安河内 曠文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 平野 明人

TEL 03-5688-5160

定時株主総会開催予定日 平成22年12月22日

配当支払開始予定日

平成22年12月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	10,078	△2.2	898	△14.2	978	△26.7	638	△23.7
21年9月期	10,300	△31.3	1,047	△71.0	1,335	△62.2	837	△62.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	46.39	—	9.7	11.8	8.9
21年9月期	58.11	—	11.2	13.5	10.2

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 一百万円 21年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	8,149	6,427	78.9	466.68
21年9月期	8,431	6,710	79.6	487.24

(参考) 自己資本 22年9月期 6,427百万円 21年9月期 6,710百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	2,208	△423	△413	3,200
21年9月期	364	107	△1,780	2,168

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	413	51.6	5.6
22年9月期	—	0.00	—	23.00	23.00	316	49.6	4.8
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		49.2	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,730	△10.4	500	△1.7	480	△14.1	290	△23.4	21.05
通期	10,270	1.9	940	4.6	900	△8.0	560	△12.4	40.66

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 14,522,400株 21年9月期 14,522,400株
 ② 期末自己株式数 22年9月期 750,064株 21年9月期 750,064株

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	9,235	3.0	410	24.1	489	△22.7	293	△23.1
21年9月期	8,969	△24.6	331	△85.4	632	△71.1	381	△70.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	21.32	—
21年9月期	26.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年9月期	5,619	4,338	4,338	4,475	77.2	315.00	315.00	
21年9月期	5,679	4,475	4,475	4,475	78.8	324.93	324.93	

(参考) 自己資本 22年9月期 4,338百万円 21年9月期 4,475百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（以下、「当期」と表示します。）における我が国経済は、輸出の緩やかな増加等により景気は回復傾向にあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、先行き不透明な状況で推移致しました。また、当社の最大市場であるヨーロッパでは、ユーロ安による輸出の増加によってドイツの景気、個人消費が急速な回復を見せましたが、全体的には、緊縮財政の中で景気、個人消費は低迷しました。同じく重要市場である米国では、金融危機の影響が残り本格的な景気の回復は実現しませんでした。

このような環境の中、日米欧の二輪車販売が、エコカー補助金のような特別な援護策もなく、前期比マイナスの状況を続けたこともあり、当社グループが製造販売する高品質・高付加価値の二輪乗車用ヘルメット（以下、「プレミアムヘルメット」と表示します。）業界も販売の回復に時間を要しております。

当社グループの業績につきましては、国内販売は、第3四半期までは天候不順並びに景気低迷と販売店の在庫圧縮が影響し前年同期比△12.6%と低迷しましたが、第4四半期で消費生活用製品安全法基準改定に伴う海外製品と同じモデルの投入によって前年同期比+67.4%の売上となり、通年で前期実績を若干上回りました。また、海外販売は、各地域とも順調に回復し日本からの販売ベースで前期比プラス（海外全体では+3.4%：欧州向け+1.8%、北米向け+3.4%、その他地域向け+14.4%）となりました。しかしながら急激な円高傾向のため欧州子会社の期末為替レート（平成22年6月30日現在）が1ユーロ=107.81円（前期比△27.67円）となったため、欧州向け連結売上高は大幅な減収となりました。その結果、当社グループの連結売上高は10,078百万円（前期比2.2%減）となっております。

生産調整により工場稼働を約1割減産したことにより製品原価が上昇したこと並びに生産調整に伴い製品在庫が461百万円減少したこと等により売上原価が上昇（同6.2%増）致しました。また、販売費及び一般管理費はグループ全体における経費削減努力で前期比17.4%減となりました。その結果、営業利益は売上利益率8.9%の898百万円（同14.2%減）、経常利益は売上利益率9.7%の978百万円（同26.7%減）、税金等調整前当期純利益は966百万円（同28.1%減）、当期純利益は638百万円（同23.7%減）となっております。

(次期の見通し)

平成23年9月期（以下、「次期」と表示します。）の業績につきましては、ここ2年間に投入した新製品効果が期待できますが、主力の日米欧市場がまだまだ本格的回復に至らず、当社としては様々な成長戦略を遅滞なく進めておりますが、実績化までは時間を要すること並びに5月以降の急激な円高の影響を考慮（USドル=82.00円（当期比△7.55円）、ユーロ=112.00円（同△8.40円）を想定）する必要があること等から、連結売上高は10,270百万円と当期比1.9%の微増に留まる見通しであります。

また、投資対効果、費用対効果の実践により、売上原価並びに販売費及び一般管理費の削減に努めて参る所存であり、円高による減益要因を吸収し、営業利益は940百万円（同4.6%増）、経常利益は900百万円（同8.0%減）になる見通しであります。

なお、会計制度変更に伴い、資産除去債務を計上するとともに特別損失30百万円を計上する予定であり、当期純利益は560百万円（同12.4%減）になる見通しであります。

販売地域別の売上高は次の通りであります。

（単位：百万円、%）

販売地域	平成21年9月期 (実績)		平成22年9月期 (実績)			平成23年9月期 (予想)		
		構成比		構成比	前期比		構成比	当期比
国内	2,127	20.7	2,164	21.5	101.7	2,240	21.8	103.5
欧州	5,385	52.3	5,017	49.8	93.2	5,220	50.8	104.0
北米	2,204	21.4	2,229	22.1	101.1	2,090	20.4	93.8
その他	583	5.7	667	6.6	114.4	720	7.0	107.9
合計	10,300	100.0	10,078	100.0	97.8	10,270	100.0	101.9

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び総資産の分析

(総資産)

当連結会計年度末における総資産残高は8,149百万円で、前期末比282百万円減少致しました。主な要因は、現金及び預金が増加(1,067百万円)しましたが、たな卸資産が減少(710百万円)、未収入金等のその他の資産が減少(293百万円)、減価償却による固定資産が減少(346百万円)したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は1,721百万円で、前期末と比べてほぼ横ばいでした。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は6,427百万円で、前期末比283百万円減少致しました。主な要因は、利益剰余金が増加(225百万円)しましたが、為替変動に伴う為替換算調整勘定を計上(△491百万円)したことによるものです。

(次期の見通し)

次期末の総資産は当期末比で245百万円増加し8,394百万円に、負債は7百万円増加し1,729百万円に、純資産は238百万円増加し6,665百万円になる見通しであります。

② キャッシュ・フローの分析

(当期のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」と表示します。)は、前期末比1,031百万円増加し、3,200百万円(前期比47.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,208百万円(同506.5%増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益による資金の増加966百万円、減価償却費による資金の増加707百万円、たな卸資産の減少による資金の増加559百万円、法人税等の還付による資金の増加151百万円などによる資金の増加のほか、法人税等の支払による資金の減少265百万円の資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は423百万円(前期は107百万円の増加)となりました。主な要因は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得387百万円、定期預金の預け入れ35百万円でありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は413百万円(前期比76.8%減)となりました。この要因は、配当金の支払により413百万円減少したことによるものであり、期中に賞与及び配当金の支払に伴う運転資金500百万円を借り入れ、返済致しました。

(次期の見通し)

次期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは1,253百万円に、投資活動によるキャッシュ・フローは△380百万円に、財務活動によるキャッシュ・フローは△316百万円になる見通しであり、期末の資金残高は、当期末比で556百万円増加し3,756百万円になる見通しであります。

③ キャッシュ・フロー指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率(%)	68.1	72.4	79.6	78.9
時価ベースの自己資本比率(%)	224.9	168.1	160.2	134.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,829.2	3,938.9	671.9	1,977.4

(注) 1 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)によって算出しております。

3 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の算出に当たり、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、配当性向を重視した「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としており、財務体質及び経営基盤強化のため株主資本を充実するとともに、連結配当性向50%を目処とした期末配当を実施する所存であり、現状では、期末配当以外の利益配分は考えておりません。

上記基本方針に則り、期末配当金は1株につき23円（前期比7円減）とさせていただきます予定であります。

また、内部留保資金の使途につきましては、中長期的視野に立って、新製品開発のための研究開発及び設備投資のために振り向けるとともに今後の事業展開の備えとする考えであります。

平成23年9月期の配当金につきましては、1株につき20円（3円減配）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年12月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年9月期 決算短信（平成21年11月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://jp.shoei.com/ir/ja/disclosure.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,168,682	3,236,012
受取手形及び売掛金	1,142,365	1,085,725
商品及び製品	1,363,741	778,908
仕掛品	336,543	310,961
原材料及び貯蔵品	379,841	280,036
繰延税金資産	201,027	229,530
その他	511,772	245,766
貸倒引当金	△7,555	△6,637
流動資産合計	6,096,420	6,160,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,608,726	2,634,625
減価償却累計額	△1,679,988	△1,744,738
建物及び構築物（純額）	928,737	889,886
機械装置及び運搬具	1,656,860	1,642,294
減価償却累計額	△1,207,013	△1,314,075
機械装置及び運搬具（純額）	449,846	328,218
工具、器具及び備品	3,360,863	3,454,096
減価償却累計額	△2,939,086	△3,105,354
工具、器具及び備品（純額）	421,776	348,742
土地	228,258	212,072
建設仮勘定	108,149	13,003
有形固定資産合計	2,136,769	1,791,923
無形固定資産	66,984	43,580
投資その他の資産		
繰延税金資産	97,005	116,770
その他	34,688	36,546
投資その他の資産合計	131,693	153,316
固定資産合計	2,335,447	1,988,820
資産合計	8,431,868	8,149,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	762,393	667,457
未払金	192,183	157,549
未払法人税等	64,539	173,884
賞与引当金	238,200	182,500
その他	215,636	245,240
流動負債合計	1,472,953	1,426,630
固定負債		
役員退職慰労引当金	162,480	187,808
退職給付引当金	81,251	105,584
その他	4,661	1,782
固定負債合計	248,393	295,175
負債合計	1,721,347	1,721,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	5,863,351	6,089,134
自己株式	△677,308	△677,308
株主資本合計	6,972,442	7,198,226
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	10,028	△7,192
為替換算調整勘定	△271,950	△763,716
評価・換算差額等合計	△261,922	△770,909
純資産合計	6,710,520	6,427,317
負債純資産合計	8,431,868	8,149,123

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
売上高	10,300,007		10,078,116	
売上原価	6,526,712		6,928,657	
売上総利益	3,773,294		3,149,459	
販売費及び一般管理費				
販売手数料	15,594		12,426	
荷造運搬費	202,258		146,480	
広告宣伝費	609,601		503,255	
貸倒引当金繰入額	—		1,006	
役員報酬	117,263		138,428	
給料及び賞与	578,483		474,071	
賞与引当金繰入額	29,300		7,400	
退職給付費用	15,396		13,321	
役員退職慰労引当金繰入額	22,487		25,328	
保険料	140,890		148,400	
減価償却費	68,442		58,949	
支払手数料	304,975		236,937	
その他	621,037		485,143	
販売費及び一般管理費合計	2,725,730		2,251,150	
営業利益	1,047,564		898,308	
営業外収益				
受取利息	18,309		2,219	
仕入割引	197		218	
為替差益	282,361		91,264	
保険解約返戻金	28,558		—	
還付消費税等	401		741	
雑収入	17,217		10,334	
営業外収益合計	347,045		104,777	
営業外費用				
支払利息	541		1,116	
売上割引	15,890		9,700	
債権売却損	7,702		4,707	
訴訟和解金	3,548		—	
事務所移転費用	20,031		—	
雑損失	10,915		8,875	
営業外費用合計	58,629		24,400	
経常利益	1,335,980		978,686	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2,381	925
貸倒引当金戻入額	18,103	—
事務所移転費用精算益	—	4,377
特別利益合計	20,485	5,302
特別損失		
固定資産売却損	—	9,151
固定資産除却損	7,988	8,524
ゴルフ会員権評価損	3,400	—
減損損失	1,785	—
特別損失合計	13,174	17,675
税金等調整前当期純利益	1,343,291	966,312
法人税、住民税及び事業税	414,475	380,447
法人税等還付税額	—	△16,072
法人税等調整額	91,640	△37,016
法人税等合計	506,115	327,359
当期純利益	837,176	638,953

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,394,778	1,394,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,394,778	1,394,778
資本剰余金		
前期末残高	391,621	391,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	391,621	391,621
利益剰余金		
前期末残高	6,129,877	5,863,351
当期変動額		
剰余金の配当	△1,103,702	△413,170
当期純利益	837,176	638,953
当期変動額合計	△266,526	225,783
当期末残高	5,863,351	6,089,134
自己株式		
前期末残高	—	△677,308
当期変動額		
自己株式の取得	△677,308	—
当期変動額合計	△677,308	—
当期末残高	△677,308	△677,308
株主資本合計		
前期末残高	7,916,277	6,972,442
当期変動額		
剰余金の配当	△1,103,702	△413,170
当期純利益	837,176	638,953
自己株式の取得	△677,308	—
当期変動額合計	△943,834	225,783
当期末残高	6,972,442	7,198,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	41,314	10,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,285	△17,221
当期変動額合計	△31,285	△17,221
当期末残高	10,028	△7,192
為替換算調整勘定		
前期末残高	217,704	△271,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△489,655	△491,765
当期変動額合計	△489,655	△491,765
当期末残高	△271,950	△763,716
評価・換算差額等合計		
前期末残高	259,019	△261,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△520,941	△508,987
当期変動額合計	△520,941	△508,987
当期末残高	△261,922	△770,909
純資産合計		
前期末残高	8,175,296	6,710,520
当期変動額		
剰余金の配当	△1,103,702	△413,170
当期純利益	837,176	638,953
自己株式の取得	△677,308	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△520,941	△508,987
当期変動額合計	△1,464,776	△283,203
当期末残高	6,710,520	6,427,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,343,291		966,312	
減価償却費	730,598		707,267	
保険解約損益 (△は益)	△28,558		—	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,127		625	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,700		△55,700	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29,469		25,328	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,117		24,332	
受取利息及び受取配当金	△18,309		△2,219	
支払利息	541		1,116	
為替差損益 (△は益)	△31,247		△6,115	
固定資産除却損	7,988		8,524	
固定資産売却損益 (△は益)	△2,381		8,226	
減損損失	1,785		—	
ゴルフ会員権評価損	3,400		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	544,280		△37,683	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△539,997		559,732	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△284,765		12,551	
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△86,882		82,494	
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△26,653		27,533	
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,904		△2,878	
その他	△6,970		2,369	
小計	1,587,435		2,321,819	
利息及び配当金の受取額	18,309		2,219	
利息の支払額	△541		△1,116	
法人税等の支払額	△1,241,038		△265,509	
法人税等の還付額	—		151,234	
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,164		2,208,646	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△500,000		△35,392	
定期預金の払戻による収入	1,300,000		—	
有形固定資産の取得による支出	△730,006		△387,056	
有形固定資産の売却による収入	2,507		12,133	
無形固定資産の取得による支出	△11,861		△7,117	
保険積立金の解約による収入	56,936		—	
その他	△9,970		△5,862	
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,606		△423,294	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	—		500,000	
短期借入金の返済による支出	—		△500,000	
自己株式の取得による支出	△678,520		—	
配当金の支払額	△1,101,858		△413,528	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,780,378		△413,528	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△331,032		△339,886	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,639,638		1,031,938	
現金及び現金同等物の期首残高	3,808,321		2,168,682	
現金及び現金同等物の期末残高	2,168,682		3,200,620	

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION SHOEI (EUROPA) GMBH SHOEI DISTRIBUTION GMBH SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 棚卸資産 a 製品 当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。在外連結子会社は主に移動平均法による低価法によっております。 b 仕掛品、原材料 当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 ② デリバティブ 当社は時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社 建物（附属設備を除く） ・平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 棚卸資産 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>在外連結子会社 当該国の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 4年～8年 工具、器具及び備品 2年～6年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び在外連結子会社は定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 当社は定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込金額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度より償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は108百万円であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>当社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方針</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>当社は繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当社</p> <p>ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ対象：売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社は外貨建資産、負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>当社は時価との比較分析により、第2四半期連結決算日及び連結決算日にその有効性評価を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>当社及び在外連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的投資であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方針</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>当社は時価との比較分析により、四半期連結決算日及び連結決算日にその有効性評価を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

注記事項

連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業とした「ヘルメット関連事業」を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,689,745	3,489,495	120,766	10,300,007	—	10,300,007
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,279,847	163,811	180,860	2,624,519	(2,624,519)	—
計	8,969,593	3,653,306	301,626	12,924,526	(2,624,519)	10,300,007
営業費用	8,157,637	3,077,492	267,349	11,502,479	(2,250,037)	9,252,442
営業利益	811,955	575,813	34,277	1,422,046	(374,482)	1,047,564
II 資産	5,347,453	2,995,912	234,040	8,577,406	(145,538)	8,431,868

(注) 1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ、フランス

(2) 北米……アメリカ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(480,856千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(392,757千円)の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,810,716	3,183,308	84,091	10,078,116	—	10,078,116
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,425,216	153,966	145,905	2,725,089	(2,725,089)	—
計	9,235,933	3,337,275	229,997	12,803,205	(2,725,089)	10,078,116
営業費用	8,356,724	2,827,944	200,575	11,385,243	(2,205,435)	9,179,808
営業利益	879,208	509,330	29,422	1,417,962	(519,653)	898,308
II 資産	4,123,140	2,694,423	241,219	7,058,783	1,090,340	8,149,123

(注) 1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ、フランス

(2) 北米……アメリカ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（468,471千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,582,510千円）の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	5,385,010	2,204,172	583,125	8,172,308
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	10,300,007
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	52.3	21.4	5.6	79.3

(注) 1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン

(2) 北米……アメリカ、カナダ

(3) その他の地域……オーストラリア、中南米、アジア

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,017,191	2,229,224	667,204	7,913,620
II 連結売上高（千円）	—	—	—	10,078,116
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	49.8	22.1	6.6	78.5

（注）1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) その他の地域……オーストラリア、中南米、アジア

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
1株当たり純資産額	487円24銭	466円68銭
1株当たり当期純利益	58円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	46円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	837,176	638,953
普通株式に係る当期純利益（千円）	837,176	638,953
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,405	13,772

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,297	1,569,271
売掛金	842,010	690,641
商品及び製品	793,623	332,411
仕掛品	336,543	310,961
原材料及び貯蔵品	379,841	280,036
未収入金	123,736	121,628
未収還付法人税等	78,334	—
前払費用	63,224	51,817
繰延税金資産	131,547	132,964
為替予約	38,516	5,425
その他	51,746	539
流動資産合計	3,221,421	3,495,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,230,040	2,240,463
減価償却累計額	△1,390,919	△1,448,987
建物（純額）	839,120	791,476
構築物	358,202	375,895
減価償却累計額	△270,813	△286,802
構築物（純額）	87,389	89,092
機械及び装置	1,508,367	1,512,069
減価償却累計額	△1,102,470	△1,208,744
機械及び装置（純額）	405,897	303,325
車両運搬具	108,371	100,457
減価償却累計額	△88,700	△89,813
車両運搬具（純額）	19,671	10,644
工具、器具及び備品	3,266,202	3,373,089
減価償却累計額	△2,864,240	△3,037,273
工具、器具及び備品（純額）	401,962	335,816
土地	228,258	212,072
建設仮勘定	108,149	13,003
有形固定資産合計	2,090,450	1,755,430
無形固定資産		
ソフトウェア	63,086	41,193
その他	1,239	1,239
無形固定資産合計	64,325	42,433
投資その他の資産		
関係会社株式	16,108	16,108
関係会社出資金	162,693	162,693
長期前払費用	7,424	11,430
繰延税金資産	97,005	116,770
その他	19,946	19,289
投資その他の資産合計	303,178	326,292
固定資産合計	2,457,954	2,124,155
資産合計	5,679,376	5,619,853

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	381,990	340,851
未払金	235,396	197,990
設備関係未払金	27,993	8,880
未払費用	60,727	55,766
未払法人税等	—	94,863
未払消費税等	—	68,469
前受金	144	1,413
預り金	11,421	12,262
賞与引当金	238,200	182,500
為替予約	—	23,320
その他	36	0
流動負債合計	955,910	986,319
固定負債		
役員退職慰労引当金	162,480	187,808
退職給付引当金	81,251	105,584
その他	4,661	1,782
固定負債合計	248,393	295,175
負債合計	1,204,303	1,281,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金		
資本準備金	391,621	391,621
資本剰余金合計	391,621	391,621
利益剰余金		
利益準備金	29,500	29,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,326,452	3,206,959
利益剰余金合計	3,355,952	3,236,459
自己株式	△677,308	△677,308
株主資本合計	4,465,043	4,345,551
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	10,028	△7,192
評価・換算差額等合計	10,028	△7,192
純資産合計	4,475,072	4,338,358
負債純資産合計	5,679,376	5,619,853

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	8,962,894	9,226,644
その他の収益	6,698	9,289
売上高合計	8,969,593	9,235,933
売上原価		
製品期首たな卸高	588,958	793,623
当期製品製造原価	7,015,276	6,706,988
合計	7,604,234	7,500,612
他勘定振替高	22,707	33,524
製品期末たな卸高	793,623	332,411
製品売上原価	6,787,903	7,134,675
売上総利益	2,181,689	2,101,257
販売費及び一般管理費		
販売手数料	120,346	123,429
荷造運搬費	100,895	96,877
広告宣伝費	441,826	389,556
役員報酬	106,033	129,821
給料及び賞与	288,280	260,483
賞与引当金繰入額	29,300	7,400
退職給付費用	15,396	13,321
役員退職慰労引当金繰入額	22,487	25,328
保険料	99,945	116,742
減価償却費	51,929	43,576
支払手数料	218,494	196,779
その他	355,652	287,204
販売費及び一般管理費合計	1,850,589	1,690,520
営業利益	331,099	410,736
営業外収益		
受取利息	12,157	303
仕入割引	197	218
為替差益	282,066	91,246
保険解約返戻金	28,558	—
還付消費税等	401	741
雑収入	10,976	7,505
営業外収益合計	334,358	100,015

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外費用		
支払利息	481	1,041
売上割引	15,890	9,700
債権売却損	7,702	4,707
訴訟和解金	3,548	—
雑損失	4,927	6,167
営業外費用合計	32,549	21,617
経常利益	632,908	489,134
特別利益		
固定資産売却益	107	925
特別利益合計	107	925
特別損失		
固定資産売却損	—	9,151
固定資産除却損	6,442	8,227
ゴルフ会員権評価損	3,400	—
減損損失	1,785	—
特別損失合計	11,628	17,378
税引前当期純利益	621,387	472,681
法人税、住民税及び事業税	198,700	204,872
法人税等還付税額	—	△16,072
法人税等調整額	41,028	△9,796
法人税等合計	239,728	179,003
当期純利益	381,659	293,677

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,394,778	1,394,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,394,778	1,394,778
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	391,621	391,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	391,621	391,621
資本剰余金合計		
前期末残高	391,621	391,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	391,621	391,621
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,500	29,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,500	29,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,048,494	3,326,452
当期変動額		
剰余金の配当	△1,103,702	△413,170
当期純利益	381,659	293,677
当期変動額合計	△722,042	△119,492
当期末残高	3,326,452	3,206,959
利益剰余金合計		
前期末残高	4,077,994	3,355,952
当期変動額		
剰余金の配当	△1,103,702	△413,170
当期純利益	381,659	293,677
当期変動額合計	△722,042	△119,492
当期末残高	3,355,952	3,236,459

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	—	△677,308
当期変動額		
自己株式の取得	△677,308	—
当期変動額合計	△677,308	—
当期末残高	△677,308	△677,308
株主資本合計		
前期末残高	5,864,394	4,465,043
当期変動額		
剰余金の配当	△1,103,702	△413,170
当期純利益	381,659	293,677
自己株式の取得	△677,308	—
当期変動額合計	△1,399,350	△119,492
当期末残高	4,465,043	4,345,551
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	41,314	10,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,285	△17,221
当期変動額合計	△31,285	△17,221
当期末残高	10,028	△7,192
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41,314	10,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,285	△17,221
当期変動額合計	△31,285	△17,221
当期末残高	10,028	△7,192
純資産合計		
前期末残高	5,905,709	4,475,072
当期変動額		
剰余金の配当	△1,103,702	△413,170
当期純利益	381,659	293,677
自己株式の取得	△677,308	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,285	△17,221
当期変動額合計	△1,430,636	△136,713
当期末残高	4,475,072	4,338,358

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示すべき事項が生じたときは、その時点で直ちに開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

期別	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	8,904	94.8
官需用ヘルメット	114	87.0
その他ヘルメット	—	—
その他	740	97.3
合計	9,759	94.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

期別	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
	受注金額 (百万円)	前期比 (%)	期末受注残高 (百万円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業				
二輪乗車用ヘルメット	9,154	104.8	988	90.6
官需用ヘルメット	125	101.3	11	690.1
その他ヘルメット	—	—	—	—
その他	664	83.3	27	40.0
合計	9,944	103.0	1,027	88.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

期別	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	9,256	98.4
官需用ヘルメット	114	87.0
その他ヘルメット	—	—
その他	706	92.6
合計	10,078	97.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三菱商事(株)	2,455	23.8	2,478	24.6
HELMET HOUSE INC	2,007	19.5	2,046	20.3
岡田商事(株)	967	9.4	1,052	10.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値

	平成21年9月期 (実績)	平成22年9月期 (実績)	前期比 (%)	平成23年9月期 (予想)	当期比 (%)
設備投資(百万円)	683	375	54.9	360	96.0
減価償却費(百万円)	730	707	96.8	510	72.1
研究開発費(百万円)	128	82	64.3	100	121.3

(4) 連結子会社の業績の概況

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
SHOEI (EUROPA) GMBH	407	148	102	646	1,550
SHOEI DISTRIBUTION GMBH	1,562	201	138	909	1,180
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL	1,576	190	107	639	851
SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION	229	29	18	226	243